

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月15日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730447

研究課題名（和文） 実用可能な認知症高齢者のための在宅環境配慮実践プログラムへの改訂
 研究課題名（英文） Revision to the program for home environment improvements for elderly people with dementia.

研究代表者

大島 千帆（OSHIMA CHIHO）

早稲田大学・人間科学学術院・助教

研究者番号：40460282

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、平成20～21年度に科学研究費補助金を受け開発した「認知症高齢者のための在宅環境配慮実践プログラム」を実用可能なツールとなるよう改訂することである。研究の結果、認知症高齢者の在宅環境配慮に関する理解を深めるプロセスを重視したプログラムに改められた。

また、現段階では経験の浅い専門職等が在宅環境配慮の視点や方法論を学ぶ研修ツールとして実用可能であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The study aims to revise “A program for home environment improvements for elderly people with dementia”. As a result of some case studies and interviews, a revised version of program for home environment improvements for elderly people with dementia was focused on learning to importance of home environment improvements.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|------|-----------|---------|-----------|
| 23年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 22年度 | 1,460,000 | 438,000 | 1,898,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,460,000 | 738,000 | 3,198,000 |

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：認知症高齢者、居住環境、在宅ケア、プログラム、介護支援専門員

1. 研究開始当初の背景

（1）認知症高齢者の在宅生活を支える居住環境（在宅環境）に関する研究の状況

要介護認定を受けた何らかの介護・支援を必要とする認知症高齢者の48%が在宅生活を送っている。認知症高齢者の在宅ケアは、今後の大きな課題とひとつであるが、わが国では認知症高齢者の居住環境に関する研究のうち在宅環境に関する研究は1割程度にとどまり、学術論文が極めて少ない。この点

は、国際的にも同様の状況である。

（2）認知症高齢者への在宅環境配慮に関する実践・研究の課題

認知症のない一般高齢者に関しては移動能力やADLに対応する住宅改造等の体系が確立している。しかし認知症高齢者の場合、歩行可能であっても著しい記憶障害や多様な行動障害がみられ、その変化の幅が大きく一定ではない。個別性が極めて高いなか、支援

方法やプロセスの確率が求められていることから、平成 20～21 年度に科学研究費補助金 若手研究 (B)「認知症高齢者のための在宅環境配慮実践プログラムの開発 (課題番号: 20730380)」を受け、認知症高齢者への在宅環境配慮を実施する際に参考となるような「認知症高齢者のための在宅環境配慮実践プログラム」を開発した。

なお、「認知症高齢者のための在宅環境配慮実践プログラム」は、下記のプロセスが含まれるプログラムである。

- ア. 認知症高齢者の在宅環境配慮に関する理解を深める。
- イ. 現在の住まいの状況・認知症高齢者の状況をアセスメントする。
- ウ. イ.を通じて課題を明確にし、具体的な実施計画・プランを立てる。
- エ. 在宅環境配慮を実践する。
- オ. 実践した在宅環境配慮を振り返る。現在の住まいの状況・認知症高齢者の状況の再アセスメントを行う。

(3) 在宅環境配慮実践プログラムの開発から本研究の着想に至った経緯

「認知症高齢者のための在宅環境配慮実践プログラム」の開発の結果、在宅環境配慮に関わる介護支援専門員が在宅環境配慮を実践する際の活用だけでなく、在宅環境配慮の終了後に自らの実践を振り返り整理するといった活用の可能性もあることが示唆された。

一方、本プログラム実施にあたり、通常の支援で実施されているケアマネジメントとの相違点や実践活動の中でどのように本プログラムを使用して行くのか、という点については十分に検討がされていない。また、認知症の進行に伴う認知症高齢者の経年変化への対応が十分に検討されていない点などが課題として挙げられ、実用化に向けては様々な観点からの検討の必要性が指摘された。

2. 研究の目的

1 の研究の背景を受け、本研究は、平成 20～21 年度に科学研究費補助金「認知症高齢者のための在宅環境配慮実践プログラムの開発」を受けて開発した認知症高齢者のための在宅環境配慮実践プログラムの課題や有効性について明らかにし、福祉現場にて実用可能なツールとなるよう改訂することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 研究 1 : 在宅環境配慮実践プログラムを実践現場で行われているケアマネジメントのプロセスに組み込む際の課題抽出

研究代表者らのこれまでの研究によって

収集した在宅環境配慮の実践事例のうち、介護支援専門員などの専門職が介入して在宅環境配慮を実践した 10 事例を取り上げた。

介護支援専門員等の専門職の介入プロセスを記述し、在宅環境配慮実践プログラムで用いるアセスメント項目や支援プロセスの相違点を明らかにした。また、認知症高齢者のための在宅環境配慮実践プログラムを実践現場で行われているケアマネジメントのプロセスに組み込んで行く場合にどのような点が障壁になるか、という点についても検討した。

(2) 研究 2 : 経年変化に対応する在宅環境配慮の支援方法の検討

研究代表者らのこれまでの研究から明らかにした「歩行・見当識高群」、「歩行高・見当識低群」、「歩行・見当識低群」の認知症高齢者の状態像に基づく 3 類型を基軸に経年変化に対応する在宅環境配慮の支援方法を検討するため、事例調査を計画した。

しかしながら、経年変化に対応する在宅環境配慮を把握できた事例は 6 事例とケース数が限られており、十分な検討が行えない可能性が考えられた。

そこで、6 事例に加え、これまでの研究から収集した事例のうち、9 事例について、上記の 3 類型別に、認知症高齢者の状態像や家族介護者の介護負担、住居の状況、利用サービス、介護支援専門員など専門職の介入状況などの項目を用いて検討を行い、経年変化に対応する在宅環境配慮の支援方法を検討した。163 の在宅環境配慮については、内容手法ごとに分類を試みた。

そして、研究代表者らがこれまで実施した大規模な郵送調査に基づいて明らかにした認知症高齢者の類型に基づく在宅環境配慮の類型化の結果との比較検討も行った。

(3) 研究 3 : 介護支援専門員を対象とするインタビュー調査

研究 1 および研究 2 を受け、東京都の介護支援専門員 8 名を対象に、認知症高齢者への在宅環境配慮実施時の具体的なプロセス、困難である点、必要であると思われるツール等についてインタビュー調査を実施した。

(4) 研究 4 : 認知症高齢者のための在宅環境配慮実践プログラムの改訂

研究 1～3 を踏まえ、これまで収集した認知症高齢者の在宅環境配慮を実施した 20 事例を用いて、プログラム開発過程で作成したアセスメントシートおよび在宅環境配慮の現状評価チェックリスト単体を用いてケアマネジメントのプロセスに組み込むことが可能であるかどうか再検証を行った。

また、ドイツおよびスウェーデンの自治体担当者等に対し、認知症高齢者への在宅環境

配慮に関するアセスメントシートや実施プロセスおよび在宅環境配慮や認知症高齢者支援に関する研修プログラムについてインタビュー調査を実施した。

以上の研究1～4を受け、認知症高齢者のための在宅環境配慮実践プログラムの改訂を行った。

4. 研究成果

(1) 在宅環境配慮実践プログラムを実践現場で行われているケアマネジメントのプロセスに組み込んで行く際の課題（主に研究1および3の成果）

認知症高齢者のための在宅環境配慮実践プログラムを実践現場で行われているケアマネジメントのプロセスに組み込んで行く場合、どのような点が障壁になるか、という点について既存事例およびインタビュー調査を用いて検討を行った。

その結果、アからオまでをすべて実施することを前提としたプログラムでは、実践現場の実状を考慮すると実用化への障壁は高いことが示唆された。認知症高齢者のための在宅環境配慮プログラムと、ケアマネジメントのプロセスを平行して取り組むことが困難であり、プログラムを構成する要素（アセスメントシートなど）単独での活用など柔軟な運用が求められることが示された。

また、東京都の介護支援専門員8名を対象としたインタビュー調査から、住宅改修などの介護保険制度の項目には含まれない在宅環境配慮の実施の有無については、介護支援専門員の経験や認識などにより実施状況に大きな差が生じているという結果が得られた。したがって、経験の浅い介護支援専門員が認知症高齢者のための在宅環境配慮実践プログラムを在宅環境配慮の視点や方法論を実践的に学ぶ研修ツールとしての活用可能性も考える点が明らかになった。

(2) 経年変化に対応する在宅環境配慮の支援方法の検討（研究2の成果）

経年変化への対応が比較的円滑に実施できた6事例および経年変化への対応が課題として挙げられていた9事例について検討した。その結果、物理的な在宅環境配慮（ハード面）の実施だけでなく、在宅環境配慮（ハード面）と人の関わりやサービスなど（ソフト面）が連動した支援が不可欠であることが示された。

また、在宅環境配慮を活用した経年変化への対応の実施の必要性に関する意識については、研究1同様、認知症高齢者への在宅環境配慮の具体的なイメージや介入のタイミングに関する意識には大きな差が生じていることが示された。

(3) 実用可能な認知症高齢者への在宅環境配慮実践プログラムへの改訂

前述した認知症高齢者への在宅環境配慮実践プログラムについて、下線の部分を改訂した。

- ア. 認知症高齢者の在宅環境配慮に関する理解を深める。
- イ. 現在の住まいの状況・認知症高齢者の状況をアセスメントする。
- ウ. イを通じて課題を明確にし、具体的な実施計画・プランを立てる。
- エ. 在宅環境配慮を実践する。
- オ. 実践した在宅環境配慮を振り返る。現在の住まいの状況・認知症高齢者の状況の再アセスメントを行う。

最も大きな改訂点は、「ア. 認知症高齢者の在宅環境配慮に関する理解を深める。」が重要であると捉えなおした点である。認知症ケアに在宅環境配慮を活かす視点や、環境の重要性、在宅環境配慮の具体的な内容を理解することなしに、プログラムを行っても効果は薄いという結果が得られたためである。そして、「イ. 現在の住まいの状況・認知症高齢者の状況をアセスメントする。」については、既存のアセスメント項目では不足している住居やその周辺環境（居住階、トイレへの動線、家の外へのアクセスのしやすさなど）を把握する項目を追加した点である。

また、現段階では経験の浅い専門職（介護支援専門員やホームヘルパー）や他分野の専門職（建築士や福祉住環境コーディネーター）など認知症高齢者の在宅環境配慮に関わる専門職が在宅環境配慮の視点や方法論を実践的に学ぶ研修ツールとして実用可能であることが示唆された。したがって、アからオを通して実施する方法だけでなく、例えば「ア. 認知症高齢者の在宅環境配慮に関する理解を深める。」のみを実施するなどの活用も検討する必要性が明らかになった。

(4) 研究の限界と今後の課題

これまでの研究を通じ、認知症高齢者への在宅環境配慮については、物理的な居住環境整備（ハード面）と人の関わりやサービスなど（ソフト面）が連動した支援体制の確立が求められることが示された。また、介護支援専門員という専門職間であっても在宅環境配慮に関する関心や意識の差が大きく、在宅環境配慮の持つ意味や有効性への認識の普及なしには、プログラムを実施すること自体が困難である状況が浮き彫りとなった。

また、軽度の認知症高齢者に対しては、適切な在宅環境配慮の実施によって、認知症高齢者が能力を活かしたその人らしい生活の継続に寄与できる可能性が示され、今後の研

究の課題といえる。

本研究の認知症高齢者への在宅環境配慮実践プログラムは、対象とする認知症高齢者の認知症の程度やADLを限定せず、より多くの認知症高齢者のためのプログラムとして開発してきたが、在宅環境配慮をより効果的に展開していくためには、対象者像を絞ったバージョンのプログラムの必要性も示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 大島千帆、沼田恭子、2011、認知症高齢者の住環境をコーディネートするために (4)、FJC、福祉住環境コーディネーター協会、査読無、26巻、2011、8-9
- ② 大島千帆、沼田恭子、2010、認知症高齢者の住環境をコーディネートするために (3)、FJC、福祉住環境コーディネーター協会、査読無、24巻、2011、12-13
- ③ 大島千帆、沼田恭子、2010、認知症高齢者の住環境をコーディネートするために (2)、FJC、福祉住環境コーディネーター協会、査読無、22巻、2011、10-11

[学会発表] (計2件)

- ① C. Oshima, 2011, Home environment improvements for elderly people with dementia based on the longitudinal study, 21st Asia-Pacific Social Work Conference, Tokyo (査読有)
- ② C. Oshima, H. Shimogaki, and K. Numata, 2011, The methods of home environment

improvements for elderly people with dementia, The 42th Annual Conference of the Environmental Design Research Association, May 2011, Chicago (査読有)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大島千帆 (OSHIMA CHIHO)

早稲田大学・人間科学学術院・助教

研究者番号：40460282